

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(百万円)	33,696	32,651	64,206
経常利益(百万円)	1,621	1,383	2,808
四半期(当期)純利益(百万円)	939	770	1,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	844	1,581
純資産額(百万円)	28,908	29,874	29,208
総資産額(百万円)	51,318	51,501	49,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.86	73.53	150.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	58.0	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,060	225	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	192	18	779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	346	134	534
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	9,570	9,912	9,838

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.37	36.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機の再燃懸念による世界経済の減速や円高の長期化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり670千円、第2四半期末には710千円となりました。その結果、期中平均価格は683千円と前年同期平均818千円に比べ16.5%下落いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社東京支店倉庫及び仙台支店倉庫中2階の増設、新規得意先の開拓、既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の緩やかな回復がみられたものの銅価格が下落したこと、前年同期の東日本大震災の復旧仮需要の反動などにより、売上高は32,651百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は1,293百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は1,383百万円（前年同期比14.7%減）、四半期純利益は770百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

電線・ケーブル

建設用の電力用ケーブルは、銅価格の下落により製品価格が低下したものの、出荷量が増加したため売上が増加いたしました。一方、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線は、タイの洪水被害の復興需要があったものの、全般的には設備投資が減速したため、売上が減少し、当セグメントの売上高は31,998百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,299百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

その他（情報関連機器等）

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行ったことにより、当セグメントの売上高は671百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ74百万円増加し、9,912百万円(前年同四半期連結累計期間9,570百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、225百万円(前年同四半期連結累計期間は1,060百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,529百万円、仕入債務の増加額1,315百万円、減価償却費182百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1,842百万円、商品の増加132百万円及び法人税等の支払711百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、18百万円(前年同四半期連結累計期間は192百万円の資金の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入373百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出246百万円、保険積立金の積立による支出236百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、134百万円(前年同四半期連結累計期間は346百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払158百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力等
当社 東京支店	東京都 品川区	電線・ケーブル	倉庫	337	平成23年11月	建物 2,313.20㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	1,080	10.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 昭和電線ケーブルシステ ム 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	826	7.65
西村 元秀	大阪府豊中市	778	7.21
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	343	3.17
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	324	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	274	2.53
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
計	-	5,050	46.76

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式
は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタ
ンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の
写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半
期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・ リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

3. エフエムアール エルエルシーから、平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,031,200	9.55
計	-	1,031,200	9.55

4. 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	444,700	4.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	19,900	0.18
計	-	505,600	4.68

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,468,000	104,680	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,680	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町 2番4号	324,300	-	324,300	3.00
計	-	324,300	-	324,300	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	9,915
受取手形及び売掛金	17,676	19,524 ²
有価証券	13	25
商品	3,788	3,923
繰延税金資産	336	319
その他	96	134
貸倒引当金	81	86
流動資産合計	31,671	33,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,000	4,323
機械装置及び運搬具(純額)	208	196
土地	8,214	8,212
リース資産(純額)	76	108
その他(純額)	640	292
有形固定資産合計	13,140	13,132
無形固定資産		
投資その他の資産	126	137
投資有価証券	1,073	1,147
長期貸付金	87	84
繰延税金資産	743	638
その他(純額)	3,100	3,107
貸倒引当金	509	505
投資その他の資産合計	4,494	4,473
固定資産合計	17,761	17,744
資産合計	49,432	51,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	17,454 ₂
短期借入金	191	250
1年内償還予定の社債	1	-
リース債務	20	29
未払法人税等	727	677
賞与引当金	454	474
その他	639	617
流動負債合計	18,179	19,503
固定負債		
リース債務	57	81
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,453	1,471
役員退職慰労引当金	261	275
資産除去債務	6	6
その他	138	161
固定負債合計	2,044	2,123
負債合計	20,224	21,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,645	24,258
自己株式	354	375
株主資本合計	29,237	29,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	54
為替換算調整勘定	35	25
その他の包括利益累計額合計	45	28
少数株主持分	15	15
純資産合計	29,208	29,874
負債純資産合計	49,432	51,501

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	33,696	32,651
売上原価	28,595	27,729
売上総利益	5,100	4,921
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	498	511
貸倒引当金繰入額	101	12
給料及び賞与	1,145	1,173
福利厚生費	329	341
賞与引当金繰入額	447	474
退職給付費用	103	80
役員退職慰労引当金繰入額	12	30
旅費交通費及び通信費	115	118
減価償却費	154	175
のれん償却額	25	-
その他	650	709
販売費及び一般管理費合計	3,584	3,628
営業利益	1,516	1,293
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	6	7
受取家賃	49	48
仕入割引	23	23
その他	44	43
営業外収益合計	129	129
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	1	6
減価償却費	6	6
支払保証料	10	7
その他	3	18
営業外費用合計	23	39
経常利益	1,621	1,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度終了益	92	-
受取保険金	-	168
特別利益合計	93	168
特別損失		
固定資産売却損	2	-
投資有価証券評価損	20	12
ゴルフ会員権評価損	-	1
役員退職慰労金	20	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
災害による損失	4	3
特別損失合計	53	22
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,529
法人税、住民税及び事業税	593	661
法人税等調整額	127	95
法人税等合計	720	757
少数株主損益調整前四半期純利益	941	771
少数株主利益	2	0
四半期純利益	939	770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	941	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	63
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	182	72
四半期包括利益	1,123	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	844
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,529
減価償却費	163	182
のれん償却額	25	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	14
賞与引当金の増減額(は減少)	16	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	0
受取利息及び受取配当金	11	13
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	20	12
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	-	2
保険解約損益(は益)	-	168
売上債権の増減額(は増加)	4,195	1,842
商品の増減額(は増加)	216	132
仕入債務の増減額(は減少)	4,265	1,315
未払消費税等の増減額(は減少)	25	30
その他	71	19
小計	1,765	924
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	716	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060	225

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	8	17
投資有価証券の売却による収入	0	8
有形固定資産の取得による支出	332	246
有形固定資産の売却による収入	96	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
貸付金の回収による収入	2	7
保険積立金の積立による支出	32	236
保険積立金の解約による収入	64	373
その他	0	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	59
長期借入金の返済による支出	5	-
社債の償還による支出	3	1
自己株式の取得による支出	170	20
配当金の支払額	106	158
その他	10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522	74
現金及び現金同等物の期首残高	9,048	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,570	9,912

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、法人税等調整額が92百万円、それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	49百万円	18百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	-	800百万円
買掛金(期日振込)	-	1,227百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	9,574百万円	9,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	3百万円
現金及び現金同等物	9,570百万円	9,912百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	157	15	平成23年4月30日	平成23年7月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	167	16	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	33,040	33,040	675	33,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	77	77
計	33,040	33,040	752	33,793
セグメント利益	1,541	1,541	12	1,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,541
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	25
その他調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,516

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	31,998	31,998	671	32,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	188	188
計	31,998	31,998	859	32,858
セグメント利益	1,299	1,299	23	1,322

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,299
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	15
その他調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円86銭	73円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	939	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	939	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,568	10,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 167百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月6日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。